

大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格申請

資格承継(個人事業の法人化)に関する必要書類

必要書類	形態	説明
<b>新設法人分</b>		
1 法務局発行分 商業・法人登記の履歴事項全部証明書	写し	発行後3カ月以内のもの
2 大阪府の府税事務所が発行する 府税(全税目)の納税証明書 ◎証明税目「全税目」で、「府税及びその 附帯徴収金に未納の徴収金の額のないこと」 の証明書 ◎「住所又は所在地」は大阪府内のものとし てください。		発行後3カ月以内のもの ※大阪府内に事業所がない場合は、 本店所在地管轄の道府県税事務所発行の 「県税等に未納の額のないこと」の証明書 ⇒本店が東京都の場合、法人事業税・特 別税及び法人住民税に係る、直近1事業 年の証明書
3 税務署が発行する 消費税及び地方消費税の納税証明書		◎様式その3(その3の3でも可) 発行後3カ月以内のもの
4 貸借対照表・損益計算書		◎営業年数が1年未満の場合は、「開始貸 借対照表」
以下の書類は、説明欄に該当時のみ提出してください。		
5 免許・許可・認可等の証明書	写し	◎承継前に資格等を有していることが条件 となる物品種目、委託役務業種に登録 している場合に必要(新設法人名義分)
6 障害者雇用状況報告書(様式第6号) (本店所在地管轄の公共職業安定所に毎年 6月1日基準日で提出のもの)		◎「障害者の雇用の促進等に関する法律」 により事業主(常時雇用労働者数が 40.0人以上)に報告義務がある場合
7 外字届	様式有	◎商号・代表者名称等に外字がある場合
<b>前代表者(個人事業者)に関する書類</b>		
8 個人事業の廃業申告書(①②のいずれか) ①税務署に提出済みの 個人事業の開業・廃業等届出書 ②府税事務所に提出済みの 事業の廃止申告書	写し	※税務署・府税事務所の受付印のあるも の

提出書類の様式等の参照ページ: [【法人用】物品・委託役務関係競争入札参加資格の審査申請に必要な書類](#)

※1~3及び5~7の提出書類についてご確認ください。

■申請に必要な書類の提出方法■

電子契約(電子申請)システムにて、業者基本情報の変更により電子申請を行った後、申請に必要な書類を添付し、送信してください。書類はすべて、書類種別「個人事業の法人化に関する必要書類」を選択の上アップロードしてください。